

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
法人 Pacific Campaign for Disarmament and Security)

〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーンネ102号

TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:office@peacedepot.org

http://www.peacedepot.org

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

196 03/10/1

¥200

母港軍艦へ巡航ミサイル・トマホークの積み込み・積み降ろし

すべて横須賀で行われた!

米駆逐艦ファイブ公文書から判明

ピースデポは9月12日、横須賀で記者会見をし、米海軍の巡航ミサイル・トマホークの母港艦への積み込み、積み降ろしが、すべて横須賀基地で行われていることを初めて明らかにした。駆逐艦ファイブの場合、母港期間中の70ヶ月に積み込み・降ろしされたトマホークの個数は595発であった。1ヶ月平均約9発、年間約100発となる。横須賀を母港とする6隻のトマホーク発射艦が、これと同様な割合でトマホークを扱うとすると、横須賀では年間1000発近いトマホークが、積み込み・降ろしされる計算となる。北朝鮮のミサイル開発の懸念が議論されているときに、北朝鮮に届くミサイルが大量に横須賀で取り扱われていることは、国内外に重要な意味をもつ。

湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争などで横須賀の米軍艦が、トマホーク発射艦として「活躍」してきたことは、よく知られている。しかし、そのミサイルがどこで搭載されているのかに関しては謎であった。今回、その確証が得られた。横須賀を母港としていた駆逐艦ファイブの海軍公文書を分析することによって明らかになった。ファイブは1988年8月から1998年まで約10年間横須賀を母港にしていたが、その間に湾岸戦争で最多のトマホークを発射した艦として、米海軍に記録されている。

ピースデポは、1991年から1997年までのファイブの司令官年次報告と節目の

ニュージーランド
防衛政策から何を
学ぶか

4~5ページ

時期の航海日誌を入手し、その分析を進めてきた。司令官日誌に弾薬の移動記録が含まれており、それを手がかりにトマホークの授受の数と場所のほぼ全貌

が明らかになった。

基礎情報

米、新型未臨界核実験を計画

核実験再開へさらに一歩

「ユニコーン」計画

米国で核爆発実験再開のためと思われるさらなる動きが見えてきた。2003年8月22日、米エネルギー省(DOE)の国家核安全保障局(NNSA)は、2004年に新しい形の未臨界実験を実施する計画を明らかにした。NNSAの発表によれば、「ユニコーン」と名づけられたこの未臨界実験は、これまでに実施された未臨界実験とは異なり、1997年の核実験モラトリアム開始以前に行なわれていた地下核爆発実験と同じ、豎穴配置での実験になると

いう(6ページ、資料1参照)。

これまで本誌がたびたび紹介してきたように、2001年12月(一説には2002年1月)に米国防総省(DOD)が議会に提出した「核態勢見直し(NPR)」は、地下核爆発実験再開の必要性を強く示唆している。その根拠として、NPRは、米国が現在保有している備蓄核兵器の信頼性と安全性を、地下核爆発実験なしに維持することが非常に困難になっている、冷戦時代に開発された現在の核兵器

6ページ中段へつづく→◆

米海軍駆逐艦ファイブ(DD991)は、初めて横須賀を母港にしたトマホーク発射能力艦2隻の中の1隻である。トマホークの垂直発射システム(VLS)Mk41が装備されている。Mk41は垂直発射管8本を単位としたモジュールで構成され、モジュール8個が並んでMk41となる。これに最大61発の巡航ミサイル・トマホークないし対潜ミサイル・アスロック(VLA)が装着される。何発がトマホークに当てられているかは不明である。

ファイブは、1991年1月17日、湾岸戦争の初日からトマホーク攻撃に参加した。米海軍は総数288発のトマホークを湾岸戦争で発射したが、ファイブは最多の60発を発射したと記録されている。2位はポール・フォスターの40発である。

巡航ミサイル・トマホークには、主要には表1に掲げたような4種類がある。核トマホークは、91年9月、ブッシュ・イニシヤティブによって軍艦から撤去された。

資料の概要

ピースデポでは、ファイブの1991年から1997年の7年分の「司令官年次報告(Command History)」(以下、単に「年次報告」と必要と思われる期間の航海日誌(Deck Log)を、米情報公開制度を活用して入手してきた。

今回の調査では、ファイブの年次報告に珍しく「弾薬の移動」に関する記録が添付されていた。入手資料には91年の弾薬記録の1ページ目と95年のすべてが欠落していたが、その他のすべての年の計70ヶ月にわたる「弾薬の移動」記録が明らかになった。梅林を中心とする10年以上になる同種の調査の中で、このような資料の入手は初めてである。

「弾薬の移動」記録には、日付(登録日)、名称、海軍弾薬兵站記号(Naval Ammunition Logistic Cord=NALC)、処理、量が記載されている。名称の中には、手榴弾、近接防空機関砲(CIWS)、照明弾、シーパロー、魚雷、マーカー(信号弾)、弾頭信管、ソノブイ、発煙弾、ハブーン、チャフ(電波妨害弾)、アスロックなど多種類の弾薬にまぎって、トマホークが含まれている。処理の欄には、受領、移転、消費などの記載がある。96年と97年の弾薬移動記録の名称欄にはトマホークの種類も明記されている。それによると、積み降ろしされているトマホークは、すべて表1のTLAM-CとTLAM-D

表1:巡航ミサイル・トマホークの主な種類

モデル	種類		射程
BGM-109A	TLAM(N)	対地攻撃トマホーク(核弾頭)	2200km
BGM-109B	TASM	対地攻撃トマホーク(通常弾頭)	500km
BGM-109C	TLAM C	対地攻撃トマホーク(通常弾頭)	1350km
BGM-109D	TLAM D	対地攻撃トマホーク(分配型通常弾頭)	1350km

洋上艦発射の場合はRGM-109、潜水艦発射の場合はUGM-109と記されることがある。
出典:米海軍

表2:駆逐艦ファイブのトマホーク移動表

登録日	受領	移転	場所	実施日	アスロック
91.?.?.	23?		ジェベル・アリ(UAE) 駆逐艦母艦アカディア	91.3.4	
91.4.25		7	横須賀		
91.5.22		17	横須賀		
91.7.30	20		横須賀投錨地	91.7.24	
91.11.23	14	4	横須賀ハーバ-マスターピア	91.11.22	
92.1.16	1	4	横須賀バース#10*		
92.3.20	10		スービック湾(フィリピン)*	92.3.17	
92.4.15	19		横須賀ハーバ-マスターピア*	92.4.13(?) - 14*	
92.4.16	1	1	横須賀ハーバ-マスターピア*	92.4.14*	
92.10.25		30	横須賀		
92.11.4		26	横須賀	92.11.3	
93.3.10	47		東京湾	93.2.22	
93.9.29		34	横須賀A-12投錨地*	93.9.28	
94.4.8	40		横須賀A-12投錨地*	94.4.6	受領4
94.7.19	5		横須賀		移転3
94.8.17	2		横須賀		
94.10.14		1	横須賀		
94.11.23	1		横須賀		
95年の司令官年次報告にAmmunition Transaction Historyが欠落					
96.4.29	15	20	横須賀		
96.5.22	4		A-12投錨地	96.5.22	
96.7.23		58	A-12投錨地	96.7.22-23	移転1
96.9.23	60		A-12投錨地	96.9.23	受領1
97.1.24	8	9	横須賀		
97.2.11	1		横須賀		
97.6.11		9	横須賀		
97.7.24		60	横須賀投錨地	97.7.21	移転1
97.10.5	56		横須賀		
97.10.31	10	10	横須賀		受領1
97.12.9		1			

場所:司令官年次報告に記されているファイブの位置。
*:航海日誌の記載あり

のいずれかであった。

弾薬移動記録から、登録日と受領、あるいは移転されたトマホークの数を表にしたものが、表2の「駆逐艦ファイブのトマホーク移動表」である。

統計

このような70ヶ月のデータから、この間に横須賀で積み下ろしされたトマホークの延べ個数は595発である。1ヶ月平均約9発、年間約100発のトマホークの積み下ろしが行われている計算になる。

また、軍艦ごとにトマホーク任務の強弱があるはずであるが、仮に表3に掲げた横須賀を母港とする6隻のトマホーク発射艦が、ファイブと同様な割合でトマホークの積み下ろしを行うとすると、横須賀では平均して年間913発、実に1000発近いトマホークが積み降ろしされている計算になる。

横須賀はまさにトマホーク・ミサイル基地である。整備用のミサイルを考えると、横須賀の浦郷弾薬庫に相当数のトマホークが貯蔵されていることは間違いのない。

作業場所

司令官年次報告で、日付が分かるとファイブの居場所が分かる。また、必ず漏れずに記載されているわけではないが、年次報告には横須賀沖合いの投錨地(A12)で弾薬の積み下ろしをしたという記載もしばしばある。このようにして、弾薬移動記録の日付にファイブがどこにいたか、その場所を調査し記したのが、表2の場所欄の記載である。ジュベル・アリ(湾岸戦争からの帰途とスービック基地閉鎖に伴う引越しの例外を除いて、すべてが横須賀で行われている。これは予想を超えた重要な発見であった。

横須賀のどこかということに関しては、航海日誌はさらに詳細な弾薬の積み下ろしの記録を示していることがあった。たとえば、1994年4月6日の航海日誌は、ハーバースター・ピアから投錨地A12に向いて弾薬の積み込みをした状況が詳細に記されている。4月6日に作業されたものが弾薬移動記録では4月8日に登録されている。このように航海日誌で情報が得られたものは、表2に*印をつけた。

場所に関しては、さらに興味深い発見

表3:横須賀に配備されているトマホーク発射艦(2003年9月現在)

トマホーク発射艦(6隻)	垂直発射管の数(本)	トマホーク以外
カウペンスCG63	12(61×2)	アスロック(VLA) スタンダード・ミサイル(SM-2)
オブライアンDD975	61(61×1)	アスロック(VLA)
カーチス・ウィルバーDDG54	9(61+29)	アスロック(VLA) スタンダード・ミサイル(SM-2)
ジョン・S・マッケインDDG56	9(61+29)	アスロック(VLA) スタンダード・ミサイル(SM-2)
カッシングDD985	61(61×1)	アスロック(VLA)
チャンセラズビルCG62	12(61×2)	アスロック(VLA) スタンダード・ミサイル(SM-2)
合計	546	

があった。各紙報道によると、横須賀市民グループの鈴木茂樹さんが、1991年1月22日に浦郷弾薬庫から白いキャニスターが運ばれハーバースター・ピアでファイブに積み込まれた場面を写真におさめた。弾薬移動記録には、11月23日にトマホーク14発が積み込まれ、4発が降ろされたことが登録されている。写真の中身がトマホークであったことが、初めて確認されたことになる。当日、アスロックの移動は記録されていない。

今回の調査で確認できた積み込みの場所は、投錨地A12、ハーバースター・ピア、第10号バースの三箇所である。また状況から見て、ミサイルはバージ(台船)を介して、浦郷弾薬庫とファイブの間でやり取りをしていることも間違いのない。

事故の記録

1992年4月14日の航海日誌は、午前9時10分にハーバースター・ピアで次のようなトマホーク移動中の事故を記載している。

「トマホークTLAM-Dの入ったモジュール1、セル6の緩んだ命綱を結び直している途中に、24ボルト電源が入っていなかったため、キャニスターが水浸しになった。横須賀基地武器部との連絡で、だめになったキャニスターは今日中に除去して、トマホークTLAM-Cと交換することになった。海軍弾薬係の調査が始まった。」

この記載は、弾薬移動記録の4月15日に登録されている作業に相当し、交換されたトマホークは4月16日の移転1、受領1にピッタリ一致する。これによっても、ハーバースター・ピアでのトマホークの積み下ろしの事実と、交換用のトマホークが横須賀(浦郷)に存在することを確認することが出来る。

クが横須賀(浦郷)に存在することを確認することが出来る。

核トマホーク

ブッシュ・イニシャチブが完了する(完了宣言は92年7月)までの期間、ファイブが核トマホークを搭載していた可能性は否定できない。事実、91年の司令官年次報告のみ、ファイブが核能力を持っていたことを示している。つまり、次の記録がある。それ以後には同種の記載はない。

91年8月5日に韓国鎮海に着き、9日までファイブは9024核兵器訓練を行った。

91年10月19日に韓国鎮海に着き、ファイブは極めて成功裡に核兵器技術練度検査(NTPII)を行い20日に終了して優秀な総合点を得た。

9024核兵器訓練の中身は不明であるが、NTPIIはよく知られた核能力検定試験で、米艦船が核能力を維持するために定期的に義務付けられていた。

しかし、今回得られた91年、92年の弾薬移動記録からは、核トマホークに関する情報を得ることはできなかった。

トマホーク専用艦

前述したようにファイブの61本の垂直発射システムに装着されるミサイルはトマホークかアスロックのみである。ところが入手されたデータによると、アスロックの授受は極めて少ない。70ヶ月の記録で11発の積み降ろしがあるだけである。それに反して、トマホークは一時に60発積み込まれたり、降ろされたりした記録がある。

対外攻撃能力を廃止し、専守防衛にシフト 軍事力によらない安全保障へ

ニュージーランドの挑戦

1999年の政権交代を契機に、ニュージーランドはジェット戦闘機を廃止し、老朽化したフリゲート艦を更新しないことを決めた。さらに、専守防衛と地域安全保障への関与、国連中心の国際貢献を前面に打ち出した新しい防衛基本政策を策定、軍事力の包括的な再構築に乗り出している。ピースデポでは、10月11日、この政策転換の立役者であった前国防副長官ディック・ジェントルズ氏を招き、東京で公開セミナーを開く。多くの読者皆さんの参加を期待している。

冷戦下の核艦船拒否と 対米防衛協力の凍結

ANZUS(オーストラリア・ニュージーランド・米国の三国軍事同盟)の一員としてベトナムに戦闘部隊を派遣したのを最後に、ニュージーランド国防軍は純軍事的役割を低下させ、むしろ外交的ツールと

しての地位を拡大していった。しかし、1972年の徴兵制廃止を除いては、防衛をめぐるめだだった政策変更はなかった。激変は、1984年に発生した。この年に誕生した労働党政権が、同年7月、ニュージーランドの港と領海から原子力推進艦と核搭載艦を排除する「非法法」を成立させたのである。法成立から6ヶ

月後の85年2月に計画された米艦ブキャナンの入港は、この法律がどのように運用されるかを占う試金石であった。ブキャナンは原子力推進艦ではないが、核兵器を搭載能力を持っていたからである。米国は核搭載を「肯定も否定もしない」という伝統的姿勢をとったが、ニュージーランド政府は、同艦が「核兵器を搭

資料

政府の防衛政策の枠組み (抜粋)

ニュージーランド国防省 2000年6月

序文(略)

戦略的背景(略)

ニュージーランドの安全保障上の権益(略)

国防へのアプローチにおける主な問題点(略)

防衛政策の目標

19 政府はニュージーランドの防衛政策の目標として次の5つを設定した:

- ・ニュージーランドを防衛し、国民、国土、領海、排他的経済水域(EEZ)天然資源および死活的なインフラストラクチャーを守る。
- ・共通の利益を追求する中での緊密な軍事的連携を通して、オーストラリアとの同盟上の義務を履行する。
- ・南太平洋の安全の維持を援助し、太平洋の近隣諸国を援助する。
- ・アジア太平洋地域の安全の維持のために適切な役割を果たす。ここには5カ国防衛協定加盟国としての同盟上の義務の履行を含む。
- ・あらゆる領域にわたる国連及び適切な多国的平和支援活動への参加によって、世界の安全保障と平和維持に貢献する。

国防軍の役割と任務

【本国及び近隣地域において】

20 ニュージーランド国内及び周辺地域において、ニュージーランド国防軍は次の任務を遂行する:

- ・EEZと領海の保全を保証する。
- ・南大洋(Southern Ocean)と南極のロス属領におけるわが国の権益を保護する。
- ・テロリズム及び破壊活動による脅威に対抗する。
- ・緊急事態における民間防衛を支援する。
- ・職業訓練の機会と経験を提供することによって、政府の社会的、経済的優先課題に貢献する。

【オーストラリアとの関係において】

21 国防軍はオーストラリア国防軍との共同作戦によって領土の保全と地域の平和と安定に貢献する。

【南太平洋において】

22 南太平洋において、国防軍は次の任務を遂行する。

- ・クック諸島、ニウエ及びトケラウを防衛するというわが国の憲法上の責任を履行する。
- ・南太平洋の平和と安全に貢献する。
- ・捜索、救難、医療支援のための国際的義務を履行する。
- ・軍事援助及びODA供与を含めた、相互援助プログラム(Mutual Assistance Program: MAP)と我が国の関係を強化する。
- ・太平洋の島嶼諸国の監視活動を支援する。
- ・内乱時にニュージーランド国民を保護

し、避難を支援する。

- ・自然災害及び人道崩壊後の復興を支援する。

【アジア太平洋地域において】

23 アジア太平洋地域において、国防軍は、

- ・5カ国防衛協定の活動への参加を継続する。
- ・シンガポール、マレーシア、タイ及びフィリピンとの既存の二国間協力取組めを拡大する。
- ・東アジアの他の諸国とのより広範な防衛対話を展開する。

24 東アジアにおけるニュージーランドの安全保障政策にはAPEC及びARFのような重要な地域対話への参加、地域的人権保護イニシアティブへの取り組み、及び必要でかつ可能な場合における調停と平和支援活動が含まれる。

【世界において】

25 ニュージーランドは国際的な平和と安全保障のための国連憲章上の義務を果たす。国防軍は、国連及び他の多国的平和支援活動及び人道支援活動に貢献する。これら活動の複雑さと危険性には妥当な配慮を払う。政府は、国連が恒常的な軍事能力を持つことを支持する。

国防軍の再編成

26 政府の防衛政策の目標に合わせるために、国防軍は現実的に入手可能な、適切な範囲の能力を提供できなければならない。

27 優先されるのは、適切な水準の戦闘能力と即応体制を維持するように訓練され、装備された部隊への投資である。利用可能

載していない確証が得られない」ことを理由に入港を拒否した。これに対して、米国は、ANZUS同盟の下でのニュージーランドに対する安全保障義務を凍結した。この同盟凍結は、ニュージーランド国防軍に大きな打撃を与えた。軍は本来米国と非常に親しかったし、演習その他の共同活動を通して技量を向上させてきたからである。

この事件を契機に冷え切っていた米国との関係も、冷戦終結後には徐々に回復され、今ではニュージーランド軍は米軍とともにアフガニスタンで戦うまでになっていた。しかし共同演習の凍結は解除されていない。

99年労働党政権の登場と防衛政策の転換

⊕ 新世紀の扉が開いた今、ニュージーランドは防衛政策の舵を大きく切ろうとしている。この直接の契機は、1999年に保守の国民党にかわる労働党 - 連合党連立政権(以下「労働党政権」と略す)の登場

であった。

国民党政権は、均衡のとれた軍事力の維持を強調し、同盟型の集団安全保障作戦にプライオリティをおいていた。これに対して1999年の労働党政権は防衛政策の力点を鋭く変化させた。すなわち、海外における軍事的関与のあり方の再検討に着手したのである。新政権の防衛政策のプライオリティはニュージーランド国土の防衛、オーストラリアとの同盟関係、南太平洋諸国への支援、五カ国防衛取極(英・豪・ニュージーランド・シンガポール・マレーシア)を含むアジア太平洋の安全保障に「適切な役割を果たす」こと、そして世界各地における国連平和維持・支援活動に置かれた。

この基本的政策スタンスは、国民党政権の下で進められていた空軍と海軍の装備更新計画のキャンセルという形でただちに実行に移された。それは一言で言えば、海軍と空軍の外国に対する攻撃能力を廃止し、軍構成全体を「専守防衛」へと転換するものであった。

戦闘機の廃止

1999年の総選挙当時、空軍では、老朽化したダグラス社のA-4Kスカイホーク戦闘機を、ジェネラルダイナミクス社のF-16ファルコンに更新する準備が進められていた。このF-16は元々1988年にパキスタンによって発注されたものだったが、同国の核保有に対して米国がとった武器禁輸政策の結果、宙にういていた「商品」だった。したがって価格を含めた導入の条件はニュージーランドにとってきわめて有利なものであった。しかし、このF-16購入計画は総選挙後ただちにキャンセルされた。「不用である」というのが新政権の評価であった。

2001年には、スカイホークがすべて退役し、ニュージーランド空軍は国外に対する攻撃能力を失った。

フリゲート艦の更新中止

総選挙当時、ニュージーランド国防省の中では、戦闘機の更新とともに、もうひ

な資源は、最も必要とされている部門に集中的に投入される。これは、戦闘作戦及び平和維持活動において持続可能で信頼性が高く、効果的でありかつ作戦上及び政治的效果が最大となるように構成された一連の能力へのシフトを意味する。

28 三軍は、統合された作戦においてもっとも効果的に機能する。統合作戦のための軍構成と全面的な調整のために、現存する陸・海・空各司令部は、単一の統合作戦司令部に統合される。

29 国防軍の再編成のための政府の指導原則は7つある。国防軍はは次の7つの条件を満たさなければならない。

- ・戦闘及び平和維持活動の両方に対応可能な装備と訓練: 政府が期待する任務を遂行するためには、国防軍は戦闘と平和維持活動の両方に対応可能な装備を持ち、訓練を受けなければならない。
- ・展開能力: 部隊を適時に運搬することが可能か否かは展開能力の鍵を握る。これはニュージーランドにとって最大の関心事である。部隊を、どっけ遠隔地に展開し維持することを可能とするためには、柔軟で適応性の高い航空・海上輸送能力が必要である。
- ・他国軍隊とともに活動する能力: オーストラリアとの二国間演習、5カ国防衛協定における多国間演習によって、国防軍の相互運用性を向上させる。
- ・適切なレベルの即応体制の維持: 国防軍の装備と訓練は即応体制を維持を主眼とする。
- ・持続能力: 配備は長期にわたる要因及

び装備の交代が必要になる場合がある。国防軍の資源を与えられた任務を持続可能なように管理することが必要である。

・最新の技術とドクトリン: 国防軍が軍事作戦における技術などの変化=いわゆる「軍事における革命(Revolution in Military Affairs: RMA)をたえず取り入れていくことは、作戦における効率性を保持するためにきわめて重要である。これらの開発に必要とされる費用は、ニュージーランドのような小国にとって相当の負担になる。政府は新技術の積極的導入によってこの課題に答えることができると信じる。しかし、能力はより小さい規模で維持するようたえず配慮されなければならない。

・財政的な持続可能性: 政府は、防衛費の賢明な支出を求める。再編成の努力は緊急に必要な分野から進めていく。

国防軍再編成のための優先順位

30 国防軍の資源がすべての能力分野に薄く広く投入され、すべてが持続可能とはいえない現状は憂慮されるべきである。利用可能な資源にもとづいて、プロジェクトの優先順位付けをすることが必須である。

31 投資プログラムは、我々の防衛政策の目標に合致し、負担可能で持続可能な分野の軍事能力に集中される。優先されるのは、必須な装備の調達と維持管理である。我々の核心的要求は、よく装備され、海軍及び空軍に支援される戦闘訓練を受けた陸上部隊である。この陸上部隊は平和維

持任務を効果的に遂行することも可能である。

- 32 最大のニーズは次のとおりである:
- ・陸軍の移動能力、通信能力、偵察能力及び支援火力能力を向上させる。
 - ・効率的な航空・海上輸送能力を提供する。
 - ・空軍のニュージーランド及び太平洋島嶼諸国のEEZにおける効果的な警戒監視活動能力を維持する。
- 33 この優先順位を明示することによって、利用可能な財源がもっとも必要とされた分野に投入されることが保証され、国防軍が保有する能力を集中的に強化する。一夜にしてすべてが実現されることはない。

能力見直しの手順とタイミング

- 34 見直しは2000年11月までに完了し、次の選択肢を明らかにする:
- ・よく装備された陸上部隊という革新的要求を保証する。
 - ・配備及び支援のための効果的な航空・海上輸送能力を提供する。
 - ・海上における警戒監視能力と捜索、救助に関する国際的義務を遂行する。
- 35 これらの見直しは、政府の他の防衛政策の目標に対応する能力を特定するための、より広範な戦力構成の見直しによって補完される。これらに基づいて、優先順位を修正した長期的な装備調達計画が作成される。

36 (略)

その他の問題点(略)

結論(略)

(訳:ピースデポ)

とつこの検討が進められていた。それは、海軍の水上戦闘能力に関するものであり、具体的にはそれまで一貫して保有していた4隻のフリゲート艦をどうするかという課題だった。4隻体制は、フリゲート艦を常時作戦可能な状態で領海外に配備するのに必要な最低限のものである。80年代後半、国防総省が提案した老朽艦2隻の更新は、きびしい反対にあったもののなんとか議会の承認を得た。しかし、98年、国民党政権の下で3隻目の更新は中止されていた。その結果、労働党政権発足時点で、すでに現役のフリゲート艦は三隻になっていた。

労働党政権の決定は、2005年に、残る三隻のうちの一隻である「カンタベリー」が退役した後も、交代艦を導入しないとのものであった。結果、2005年にはフリゲート艦は2隻になる。訓練やメンテナンスのサイクルを考慮すると、三隻体制の現在、すでにフリゲート艦部隊は6ヶ月以上の遠隔地での作戦継続能力を有していない。二隻になれば作戦継続可能期間はさらに短縮される。

防衛政策の枠組み 専守防衛・軍縮・ 国連中心主義・非核

新政権が着手したのは、直面する装備計画の見直しだけではなかった。装

備の見直しが、政略的意図に基く一過性のもではなく、長期的でかつ持続可能であり、国民・納税者に対して安心を与え、説明責任に答えるために、理念と包括的な方針を示すことが求められていた。

集中的な検討の結果、2000年6月に公表された「政府の防衛政策の枠組み」は、「序文」で次のように、安全保障における軍事力の役割を相対化した。「防衛は、ニュージーランドの外交・安全保障政策の一つの側面である。防衛政策と外交政策はニュージーランドの物理的、経済的、社会的そして文化的健全さを確保し、地域的・世界的責任を果たすため、緊密に連携しなければならない。政府は、安全保障に対する包括的なアプローチを継続する。」そして軍隊の一義的目的を「ニュージーランドの領土と主権を守り、オーストラリアとの条約上の義務に答え、南太平洋における義務と責任を充足すること」と定義した上で、「ニュージーランドは外国からの直接的脅威に直面しておらず、大規模な武力紛争に巻き込まれる可能性は小さい」との現状認識を示した。さらに「序文」は、次のように軍縮と国連中心の安全保障への支持と積極的関与、そして非核政策の継続を宣言した。「政府は、外交と軍備管理・軍縮、地球環境問題への関与、開発援助の提供、貿易及び文化交

流を通して包括的な安全保障を促進することこそが、ニュージーランドが地域の安定と世界の平和に貢献する最良の道であると信じる。ニュージーランドは引き続き国際の平和と安定の維持のために国連憲章を遵守する。これらの姿勢を担保するために、政府は非核政策の維持と南太平洋の非核化の促進をはっきりと公約する。」

「防衛政策の枠組み」は、この基本的理念にたつて、「領土と排他的経済水域の防衛」など5つの目標を設定し、軍備見直しの基本的方向性を明らかにした。(4~5ページ下段の資料参照)

こうして、前政権の計画をキャンセルすることから始まった防衛政策の転換は、独自の理念に基く創造的再編というフェーズに入った。以下、現時点での再編計画を軍種ごとに概観しよう。

空軍：地域パトロールと 陸軍部隊輸送へのシフト

ジェット戦闘機の廃止によって空軍の主要装備は6機のP-3K哨戒機と輸送機(C130ハーキュリーズ及びボーイング727)となった。これらの航空機は、北島のオークランド及びオハカエの二基地に配備されているが、2002年12月、政府はオークランド空軍基地の閉鎖を発表、近くオハカエに集約される。現在承認されている

◆◀ 1ページ右下からつづく

は、冷戦後の要求には不十分である。したがって、新弾頭を含む新しい能力の開発が必要であり、それには実験再開が必要になる、という2点をあげている。

同時に、NPRIは、未臨界実験に核爆発実験再開の準備態勢を向上させる演習の役割を持たせることを勧告した。さらに、NPRIは、核実験再開までに要する準備期間を、現在の2~3年から相当短縮する計画に着手することを勧告した。

2002年11月の2003会計年国防認可法はDOE長官に対し、地下核実験の準備期間を6ヶ月、12ヶ月、18ヶ月、24ヶ月に短縮するための計画を策定するよう命じた。同法はまた、DODとの協議を通じて、最適な準備期間を決定するよう長官に求めた(本誌176号参照)。これを受け、2003年5月20日、DOEは上院軍事委員会に対し、18ヶ月への準備期間の短縮を勧告する報告書を提出した。報告書は、18ヶ月という期間が、目的の達成や

資料1

国家核安全保障管理局(NNSA)
ネバダ実験場事務所ニュース
2003年8月22日

未臨界実験 「ユニコーン」を計画中

1997年以来、国家核安全保障管理局(NNSA)は、ネバダ実験場(NTS)の備蓄管理計画の一助として未臨界実験を行ってきた。これらの実験は、米国の備蓄核兵器の安全性と信頼性を維持するために不可欠なデータを提供し、NTSと核兵器研究室における極めて重要な技術の維持に役立ってきた。また、これらの実験は、1992年より施行されている米国の地下核実験モトリアムとなら矛盾しないものである。

2004年内の実施が計画されている未臨界実験「ユニコーン」は、U6cと呼ばれるNTS施設の堅穴配置の中で実施される。この実験に向けた実験場の初期準備が進行中である。この実験は、実験用機材を堅穴のなかに据え付けるという手法によって、1992年のモトリアム以前に行なわれていた地下核実験でとられた手法と、外観上は類似したものになる。これまでに実施されたすべての未臨界実験は、NTSの地下960フィートに設けられたU1a施設の水平トンネルの中で行なわれている。

未臨界実験「ユニコーン」は、備蓄管理のための重要な情報を提供することに加え、U1a施設における実験ではテストすることのできない、重要なNTSの能力をテストするものである。

対費用効果の観点から見て最適な選択であり、ブッシュ政権に「合理的なレベルの柔軟性」を提供できると述べた。

今回発表された「ユニコーン」は、これ

らの核爆発実験再開への準備期間短縮に向けた動きを具体化するものと考えられる。

計画は、C130の装備改良と、ボーイング727の757への更新である。P-3Kは引き続き維持される。しかし、導入された60年代に主任務とされていた「対潜哨戒」がすでに時代のニーズには合致しないにもかかわらず、内部の装備は音紋解析など対潜水艦作戦のためにデザインされているという問題を抱えており、今後は装備面での改変が検討される。

海軍：多目的艦 (Multi Role Vessel: MRV) の新規導入

2005年の「カンタベリー」退役と入れ替わりに海軍が導入を計画しているのが、多目的艦 (MRV) である。調達費用には1億ドルという上限が設定されている。最大250名程度を運ぶことができるこの艦船の用途は、国連PKO等平和支援作戦のための兵員輸送や災害時の救援活動であるが、必要に応じて南太平洋におけるパトロールやプレゼンスを示すための作戦にも活用される。

MRVと同時に海軍に導入されるのが、これまでフリゲート艦が行ってきた、ニュージーランドの排他的経済水域 (EEZ) 南太平洋及び南大洋における警戒・監視活動を行うための遠洋巡視艦 (Offshore Patrol Vessel: OPVs) である。搭載する武器は機関砲のみであり、フリゲート艦がもっていた対潜水艦哨戒・攻

撃能力は持たない。

陸軍：部隊の再編成と装備近代化

空海軍の重要な戦力削減によって節約された資源の投入先は陸軍である。労働党政権は陸軍こそが、国際的舞台上の使い勝手がよい軍隊であり、労働〔人員〕集約型なので雇用効果の面からももっとも投資効果が高いと考えている。

近い将来、陸軍は機動歩兵大隊2個、適当な数の大隊規模の支援部隊 (砲兵、工兵、通信等) に6個連隊規模の予備役が加えたものに再編成される。新規調達が予定されている代表的装備としては、軽装甲車両 (LAVs) が上げられている。この車両はまず既存の大隊に部分的に導入されるが、フル装備で作戦可能となるのは2005年である。また、通信用機器、軽車両、直撃砲、対戦車兵器なども新規調達予定である。しかし、現在の通信用機器はベトナム戦争時代の老朽化した代物であり、軽車両のライドローバーは耐用年数を経過している上、東チモールでの作戦でたびたび故障を起こしたことを考慮すれば、新規調達といっても、装備は事実上「現状維持」といってよい。

一方、20年近く米国との共同演習が行われていない結果、陸軍は大隊レベル以上の規模での多国的共同作戦を

遂行する能力を持っていない。

統合司令部と生物化学防護部隊

小さな国が三軍種ごとの司令部を持つのは過剰投資であり非効率であるとの判断から、司令部は単一の統合司令部に集約された (2001年7月)。一方、「9.11」事態を受けて、2002年1月には、ウェリントンに生物化学兵器に対処する部隊が設置された。

まとめと日本への教訓

このように、ニュージーランドの防衛政策の転換は、「専守防衛・国連中心主義・非核」を基本理念とした「不可逆的な軍縮」として、現在進行中である。南太平洋のニュージーランドと東北アジアの日本の間には、地政学的、国際政治的・経済的環境の相違を見出すことはたやすい。しかし、あるべき国家安全保障の姿を明示し、軍の役割を相対化・限定した上で、具体的な装備や組織のあり方を積み上げていくというアプローチは、冷戦終結後、軍事への依存度をますます深めつつある日本の安全保障政策への対抗構想を考える上で、私たちに大きな希望と示唆を与えてくれる。(田巻一彦)

未臨界実験ピアノ

2003年9月19日、NNSAIは、ネバダ核実験場において、通算20回目、ブッシュ政権下では7回目となる未臨界実験「ピアノ」を実施した。ローレンス・リバモア国立研究所による実験である (右の資料2参照)。当初18日に計画されていたこの実験は、技術的な問題から19日に延期された。

NNSAIは、9月16日の記者発表で、「未臨界実験は、備蓄核兵器の安全性と信頼性を維持するのに役立つ不可欠な科学的データと技術的情報を生み出すものである」と従来と同様の説明をくり返した。

共同通信の報道 (9月17日) によれば、DOE当局者は、この実験について「小型核の研究や地下核実験準備期間の短縮などブッシュ政権がみせる核兵器増強の動きとは『一切関係ない』と強調した」という。

資料2

国家核安全保障管理局 (NNSA) ネバダ実験場事務所ニュース
2003年9月16日

国家核安全保障管理局の科学者、未臨界実験「ピアノ」を実施予定

2003年9月18日、国家核安全保障管理局のネバダ実験場オフィスは、ネバダ実験場で「ピアノ」と名づけられた未臨界実験を実施する。

未臨界実験とは、高性能火薬の爆発による強い衝撃を受けたときのプルトニウムの挙動を調べるものである。未臨界実験は、備蓄核兵器の安全性と信頼性を維持するのに役立つ不可欠な科学的データと技術的情報を生み出すものである。実験

一方、米国の包括的核実験禁止条約 (CTBT) 拒絶の態度は変わっていない。2003年9月3 - 5日、CTBT発効促進会議

は「未臨界」である。すなわち、臨界質量は形成されないし、自己持続的な核分裂連鎖反応は起こらない。したがって核爆発は起こらない。

ローレンス・リバモア国立研究所の未臨界実験である「ピアノ」は、ラスベガスの北西85マイル (約137km) に位置するネバダ実験場のU1a施設において実施される。U1a施設は、地下約960フィート (約290メートル) の立抗の底部に掘削された、実験用の小さな空間のある水平トンネルからなる地下実験室の安全な環境の中で、これらの実験を行えるよう設計されている。

ローレンス・リバモアの科学者たちが実施した前回の未臨界実験は、2002年6月7日の「オーボエ9」であった。ロスアラモス国立研究所の実施した前回の未臨界実験は、2002年9月26日の「ロッコ」であった。今日までに、19回の未臨界実験がネバダ実験場で実施されている。

がウィーンで開催されたが、米国は欠席した。(中村桂子)

◆◀ 3ページからつづく

これらのことから、ファイブはほとんどすべての発射管をトマホーク用に当てられたトマホーク専用艦であったと考えられる。後継艦(カッシング)もしくは同種艦オプライエン、あるいは両方が、現在その任を負っている可能性がある。

公正なミサイル軍縮の議論を

横須賀がトマホークの貯蔵、積み込み・積み降ろしの基地であることが鮮明になり、かつ母港になっている6隻のトマホーク艦の中には、トマホーク専用艦があることが明らかになったことは、国際的にも大きな意味を持つ。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のミサイル開発は中止されるべきであるが、ドンとはほぼ同じ射程を持つトマホーク

クが大量に横須賀に貯蔵されているときに、一方的に北朝鮮のミサイルの脅威を言うだけでは、公正な軍縮議論にならない。ドンは弾道ミサイルでありトマホークは巡航ミサイルであるという違いがあるが、予告時間なく急襲できる点に変わりはない。トマホークの方がはるかに、命中精度が高い。日本は両方のミサイル撤去を求めるべきである。

市民にとっては、攻撃対象となりうる基地の危険性に関して、いっそう真剣に考える必要が出てきたと思う。

ペルシャ湾で戦争するためのミサイル基地をなぜ横須賀におく必要があるのかという、基地の政治的な意味を改めて問い直さざるを得ない。

原資料のいくつかを画像データとしてピースデポのウェブに載せているので参照していただきたい。(梅林宏道)

日誌

2003.9.6~9.20

(作成:中原聖乃、中村桂子)

DOE = 米エネルギー省 / IAEA = 国際原子力機関 / NPT = 核不拡散条約 / MEU = 海兵遠征部隊

9月8日 IAEA、「1991年以降、イラクに核兵器開発の兆候は認められなかった」とする理事会向け報告書を8日までにまとめる。AP通信。

9月8日 朝鮮日報、北朝鮮が射程3-4千キロに及び新型の長距離弾道ミサイルの開発を昨年までに事実上終了し、実戦配備を準備と報道。

9月12日 IAEA定例理事会、イランに対し10月末までにIAEAへの全面協力を求めた決議案を採択。

9月13日付 米海軍横須賀基地で巡航ミサイルトマホークの積み下ろし作業が行われていたことが明らかに。神奈川新聞。(本誌参照)

9月9日 豪沖で、日米など11カ国による国際合同演習「パンフィック・プロテクター」が始まる(～14日)。

9月12日 岡本行夫首相補佐官、イラク自衛隊派遣に関連し、調査のため現地入り。バグダッドで米軍が主導する連合軍暫定当局幹部と会談。

9月13日 今後のイラク統治をめぐる安保理常任理事国緊急外相会談、イラク人へ早期に主権移譲の原則で一致。

9月14日 政府のイラク調査団が出発。

9月15日 対人地雷禁止条約(オタワ条約)第5回締約国会議、バンコクで開催(～19日)。

9月16日 米上院、小型核兵器の研究など核開発関連予算の大幅削減を求めた野党民主党の修正条項を反対多数で否決。

9月17日 外務省、米海軍太平洋艦隊第1哨戒

偵察航空団司令部の上瀬谷通信施設(横浜)から三沢基地への移転を三沢市に通知。

9月19日 DOE、ネバダ州地下核実験場で未臨界実験「ピアノ」を実施。(本誌参照)

9月19日 IAEA年次総会、北朝鮮にNPTへの復帰を促す決議を採択。

沖縄

9月12日 那覇地裁で金武町女性暴行致傷米兵の判決公判。懲役3年6ヶ月の実刑。

9月12日 沼田沖縄大使、嘉手納の医療搬送中隊新設および烏山基地のU2一時移駐について「基地機能強化ではない」。

9月12日 普天間爆音訴訟で、司令官への訴状が未送達の問題で、那覇地裁が「執行官送達」を試みるも、米軍が立ち入り拒否と明らかに。

9月14日 嘉手納基地、太平洋空軍特別チームによる監査のための準備訓練実施(～18日)。

今号の略語

ANZAS = オーストラリア・ニュージーランド・米国の三国軍事同盟

APEC = アジア太平洋経済協力会議

ARF = アセアン地域フォーラム

CTBT = 包括的核実験禁止条約

DOD = 米国防総省

DOE = 米エネルギー省

EEZ = 排他的経済水域

LAVs = 軽装甲車両

NNSA = 国家核安全保障局

NPR = 核態勢見直し

NTPI = 核兵器技術練度検査

NTS = ネバダ実験場

OPVs = 遠洋巡視艦

RMA = 軍事における革命

書籍案内

Hiroshima and Nagasaki: books available in English

『英語で読む広島・長崎文献』

中村朋子著

中国新聞社事業出版センター発行
定価: 2,000円 + 税

著者が20年かけて蒐集した英語で書かれた広島と長崎の原爆投下に関する文献資料446冊と日本人原著の英訳された原爆文献283冊のデータベース。日本語と英語の解説を付けて紹介している。英文文献リストとして他にはない貴重なものです。

注文は<http://homepage2.nifty.com/tomokonet/> からか、または、「こねっと」はこにわ (tel/fax:082-263-2621)へ。

9月14日 滑走路改修工事に伴い、烏山基地所属のU2偵察機4機と兵員150人が嘉手納に一時移駐。15日、F16戦闘機8機が飛来。

9月15日 米比合同軍事演習「ARGEX(水陸両用戦隊演習)03」がマニラ周辺で始まる。在沖海兵隊31MEUの約1500人が参加。

9月16日 稲嶺知事、アロヨ比大統領と会談。在沖米軍削減への理解求める。大統領からは訓練移転についての具体的な言及はなし。

9月16日 比謝川行政事務組合(北谷町、嘉手納町、読谷村)緊急時に消防車などの嘉手納基地内の通行を可能とする協定を同基地と締結。

9月17日 烏山基地から嘉手納基地に一時移転のU2偵察機4機とF16戦闘機6機、嘉手納基地での訓練を開始。

ピースデポの会員になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁): 会員の方に付いています。
- ・「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」: 入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

ピースデポ電子メールアドレス

事務局 <office@peacedepot.org>
梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp>
中村桂子 <nakamura@peacedepot.org>
李俊揆 <lee@peacedepot.org>

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、李俊揆(ピースデポ)、青柳絢子、大澤一枝、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、梅林宏道